



CSR報告書2010

富士ソフト秋葉原ビル1Fの壁画

富士ソフトグループ会社憲章

- 1 各企業は遵法精神を重んじ、正道を歩み、社会的使命感をもった経営を図る
また地球環境保全の課題に取り組む
- 2 各企業が相互に独立会社としての尊厳と自主性・主体性を尊重する
- 3 共存共栄、相互協力を原則とし、団結してグループの経営強化に取り組む
- 4 「ゆとりとやりがい」社員が能力と成果で伸び伸び楽しみながら前向きに活躍できる企業グループ
- 5 「たかき」「ひのき」が実現できる魅力的な個性と特色ある企業グループの形成

た か き

た のしく
か んたん
き れい

ひ の き

ひ 品質
の 納期
き 機密保持

編集方針

富士ソフトでは“強みを生かした市場創造！存在感あるユニークな企業グループへ”を合言葉に、社会に役立ち、お客さまに喜んでいただける、地球に優しい企業グループを目指したCSR（企業の社会的責任）活動を行っています。

今回も昨年と同様に冊子版を作成せず、環境負荷の軽減のためWeb サイトのみでの発行といたしました。3回目となる本報告書は、ステークホルダーの皆さまへ「わかりやすい」「読みやすい」を心がけて編集いたしました。

参考にしたガイドライン等

環境省「環境報告ガイドライン（2007年版）」、
グローバル・レポート・イニシアチブ（GRI）
「サステナビリティ・レポート・ガイドライン Ver.3.0」

報告書の対象期間

2009年4月1日から2010年3月31日までの情報を中心に、
補足的にこの期間外の情報を掲載しています。

報告書の対象組織

富士ソフト株式会社の情報を中心に、補足的に一部グループ会社の情報を掲載しています。

発行年月日

2010年12月（次回2011年11月発行予定）

目次

トップメッセージ	2
特集	3
マネジメント	5
企業価値の向上をめざし	7
信頼と安全確保のために	8
ゆとりとやりがい	11
未来をつくる技術	15
環境との共存のために	17
コーポレートプロフィール	21

強みを生かした市場創造！ 存在感ある ユニークな企業グループへ



New answer is here

わが国経済は、リーマンショック以降、依然として続く世界規模の景気低迷の影響を受け、厳しい状況におかれています。海外経済を背景とした輸出や生産の持ち直しにより一部好転の兆しも見せ出しており、緩やかながら回復傾向が見え始めてきております。

当業界に目を転じてみると、企業のIT投資への姿勢は慎重であり、価格競争の激化なども加わり、依然として厳しい状況が続いています。そうした中であって、ビジネス環境のグローバル化が加速し、一方で「クラウドコンピューティング」の台頭など、IT業界は大きな変換をむかえています。

このような大きな「うねり」の中で、私たち富士ソフトグループは、お客さまの視点に立ち、いままでにないユニークな「アンサー」をいつも考えています。すなわち「システム開発力」、「通信技術」、「映像処理・配信技術」、「ロボットテクノロジー」など私たちの強みの技術を融合させ、富士ソフトグループ独自の技術力をお客さまや社会に提供していきます。

単なるITソリューションの提案に終わらず、その先にある未来のために、「強みを生かした市場創造！存在感あるユニークな企業グループへ」を富士ソフトグループ中期基本方針に据え、あらゆる声や課題にこたえ、社会的責任を果たしてまいります。

社会と共生する企業グループをめざして

富士ソフトグループでは「もっと社会に役立つ もっとお客様に喜んでいただける もっと地球に優しい企業グループ」そして『ゆとりとやりがい』を企業理念としています。グループ一丸となり、本業への誠実な取り組みを通じて社会的要請に応え、社会と共生する企業グループを目指すとともに、CSRの考え方に誠実な経営を推進してまいります。

みなさまからの忌憚のないご意見をお待ちしております。

代表取締役社長

白石晴久

智能化技術のソフトウェア・プラットフォーム

富士ソフトでは、様々な智能化技術（ソフトウェアパッケージ）を数多く取り揃えており、これらを智能化技術の統合ソフトウェア・プラットフォームにビルトインしてご提供いたします。智能化技術を当社のソリューション・ビジネスへ活用し、あらたなビジネスへと発展させていきます。

※ 智能化技術とは、現在の状況、またはその変化を把握し、人が介在することなくコンピュータが判断して行動する能力を与える技術です。

智能化技術のソフトウェア・プラットフォームの可能性

- ・さまざまな製品に搭載することで、「考えて判断する」家電やクルマなど、新しい付加価値をもつことができます。
- ・ロボットの社会用途性を生み出すアプリケーションソフトウェアの研究・開発が容易です。
- ・API(Application Programming Interface)により、複数の命令をアプリケーション上で簡素化し、アプリケーション開発の容易性を実現します。
- ・アプリケーションの開発を容易にするため、オープン・アーキテクチャを採用、サンプルアプリケーションはオープンソースとして提供しています。

「智能化技術のソフトウェア・プラットフォーム」は、当社が持つ多数の智能化技術とともに、ヒューマノイド PALRO® に搭載されています。PALRO® は、ロボットテクノロジーの未来を拓く、当社の技術力の結晶です。

ヒューマノイド「PALRO®」

PALRO® は、学校や研究機関に学習環境を提供し、本格的なロボット工学の研究を身近なものにしました。教育機関の研究者は、これらの知能を巧みに制御するアプリケーション・ソフトを開発し、PALRO® に搭載することで、ロボットの社会用途性の研究を行なうことが可能です。

コミュニケーション知能

会話やLEDなどによる表情、手足の動きなどにより自然なコミュニケーションを行うことができます。

人感知能

人の動きを流量として把握します。何人がどの方向に動いたか、PALRO® からどの程度離れていたかを把握することができます。

移動知能

生活空間を自由に移動するため、部屋の中の自分の位置を把握します。路面の変化に追従し、動的安定歩行による安定性の高い歩行を実現しています。

学習知能

タスクと場所などを紐付けて経験として記憶します。また、その経験を活用することができます。



※ 智能化技術ソリューションとPALRO®の詳細については当社HP (<http://www.fsi.co.jp/solution/robot/palro/index.html>) もしくは、PALRO Garden (<http://www.palrogarden.net/>) をご覧ください。

※ PALRO は富士ソフトの登録商標です。

「富士ソフト 台北支店」の開設

富士ソフトでは、グローバル化の一歩として、海外拠点を初めて開設しました。日本だけでなく、海外のあらゆる国と地域で事業を展開していきます。ソフトウェアのものづくりで、世界の声に、こたえていきます。

台北支店の開設

当社は、2009年9月、台湾・台北市に初めての海外拠点となる「台北オフィス」を開設し、現地企業との協業や当社ソフトウェア製品に関するサポート体制の構築を進めて参りました。

台湾での当社ソフトウェア製品に対する需要の増加に伴い、事業展開を拡大するため、2010年3月8日、「台北オフィス」を支店として昇格させ「台北支店」として開設しました。



台北支店入居ビル

グローバル化の推進

2009年4月、台湾の財団法人工業技術研究所（ITRI）と、情報通信ビジネス及び技術開発分野において協業を推進するために包括的業務提携を結びました。

今後、台湾で営業活動を進め、当社の強みである通信機器やデジタル家電に対する組込ソフトウェア開発をはじめ、当社の技術力を活かした事業を積極的に展開していきます。

また、今後、台湾以外の地域においても、通信機器やデジタル家電マーケットの成長が著しい新興市場などを視野にいれて、海外事業の拡大を図っていきます。

グループ全体をあげて

グループ子会社であるサイバネットグループ、ヴィンキュラムグループにおきましても、中国の子会社設立をはじめ、海外子会社の数を増加しています。更なる発展のために、グループ全体をあげてグローバル化を進めています。



※ 富士ソフトグループ会社も支店（オフィス）を表記

コーポレート・ガバナンス

当社グループは経営の健全性・効率性を確保するとともに、「社外視点」を重視した透明性の高い経営や経営環境への迅速な対応などコーポレートガバナンスの一層の充実に努めています。

機関構成・組織運営に係わる事項

当社は監査役会設置会社であり、法令に定められている株主総会、取締役会及び監査役会を設置しています。取締役会（毎月1回定例会もしくは必要に応じて臨時に開催）は社外取締役1名を含む取締役6名で構成され、法令に定められた事項のほか経営に関する重要議案について全て決議しています。

取締役会の定める経営方針に基づく、重要な業務執行に係わる事項の協議、決裁機関として、取締役・常勤監査役・執行役員が出席する経営会議（毎月2回定例会もしくは必要に応じて臨時に開催）を設け、経営会議の協議に資するため目的別に戦略会議、業務推進会議、全社連絡会議を設けて十分な審議・調整等を行っています。

特定事項については、目的別にCSR推進委員会、内部統制委員会、リスクマネジメント委員会、賞罰委員会等を設け、それぞれの所管事項について審議・調整を行っています。

独立組織の内部統制監査室は当社グループ全体の業務領域にわたる内部統制監査や業務監査を実施し、リスク管理強化のほか監査役との情報の共有化を通じて相互に効率的かつ効果的な監査活動が行えるように努めています。

会計監査人につきましては、太陽ASG有限責任監査法人を選任し、独立の第三者による内部統制監査、会計監査を実施しています。

財務報告の信頼性確保に向けた内部統制の取り組み

2008年度からの金融商品取引法に基づく内部統制報告制度の適用を受け、整備及び運用状況の評価・改善を通じて、財務報告の信頼性のさらなる向上に向けてグループ全体で取り組んでいます。

社外取締役及び執行役員制度の導入

当社は当社と直接の利害関係を持たず、経営陣からの独立性の高い社外取締役1名を選任しており、取締役の業務執行に対する監督機能の強化を図っています。また、執行役員制度を導入し、取締役会の戦略決定及び業務監督機能と執行役員の業務執行機能の分離を明確にするとともに、主要な業務部門には業務に習熟した執行役員を責任者として配し、迅速な業務執行を図っています。

監査役及び内部監査、会計監査の状況

監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成されており、監査に関する重要事項などの意思決定のほか、取締役会や経営会議その他重要な会議体へ出席し、取締役からの報告の聴取や重要な決裁書類を閲覧するなどの監査業務を行っています。

ガバナンス図



リスクマネジメント、コンプライアンス

企業活動において存在するさまざまなリスクを一元的に俯瞰し、徹底したリスクマネジメント体制を構築・運用しています。またコンプライアンスを単なる法令遵守にとらえずに、社内ルール及び社会規範をも遵守するものと考えて行動いたします。

リスクマネジメント

関連諸規程

社内規程として「リスクマネジメント規程」、「危機管理防災規程」を定め、適時見直しをはかっています。

推進体制

災害関連リスクについては「危機管理防災本部・支部体制」にて、その他さまざまなリスクについては、「リスクマネジメント委員会」にて対応しています。

その他の取り組み

感染性疾病対策

社内における感染症拡大の業務支障を防ぐ為に、感染性疾病の疑いがある従業員の対応と、感染性疾病を発病した従業員が発生したときの対応策として「感染性疾病に関するガイドライン」を作成し、イントラネットにて公開しています。

データセンターの BCM(事業継続マネジメント)体制

制震・免震設備や自家発電装置、堅固なセキュリティ設備を有するデータセンターにて、24時間365日ノンストップの運用管理をサポートしています。バックアップ設備の充実、回線の多重化など、万一のトラブルに対して何重もの対策が施してある他、常時ネットワークの状態を監視し、緊急時には即座に対応する体制を整備しています。



コンプライアンス

推進体制

1998年4月から管理本部内に「法務室」を設置し、2010年4月からは、より他部所との連携を深めるために総合管理部内の組織として「コンプライアンス統括室」を設置しています。

従業員教育・啓蒙活動

自社制作したeラーニングである「FSIコンプライアンス基礎知識」にて、全従業員がいつでも気軽に受講できるようにしています。

その他の取り組み

「これヤバ®システム」と「ホットライン」

「トラブルゼロ」を目標に、2006年8月から「これヤバ®システム」（報告しないとこれはヤバいんじゃないの?の意味）の運用を開始しています。

また各種の社内ホットライン（通報制度）を構築し、いつでも、誰でも、どこからでも通報ができるようにしています。

「就業に関わる誓約書」

毎年見直しをする「役員心得」「社員心得」を遵守する旨の「就業に関わる誓約書」に、年に一度全役員、執行役員及び従業員が署名し、一人ひとりから始めるコンプライアンスを実践しています。



利益の最適還元と株主価値最大化の実現

富士ソフトは、効率性・健全性・透明性を高めることで企業価値の向上をめざし、株主の皆さまに最適な利益還元をすることを経営の最重要課題の一つと考えています。また、株主・投資家の皆さまとのより一層の信頼関係の構築や満足度向上をめざし、タイムリーかつ豊富な情報開示や、資本市場ニーズの経営へのフィードバックなどに努めています。

利益還元の方針

積極的な事業展開や不慮の事業リスクに備えるために一定の内部留保を確保しつつ、「安定的な利益還元」という基本方針に基づき配当を行ってまいります。また、利益状況や投資計画を踏まえ、自社株の取得も随時検討いたします。

一株あたり配当金

15円

	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期
一株あたり当期純利益	61.89円	27.07円	116.37円
一株あたり配当金	25円	30円	15円
配当性向	40.4%	110.8%	12.9%
自己資本利益率 (ROE)	2.9%	1.3%	5.3%
純資産配当率 (DOE)	1.2%	1.4%	0.7%

株主価値最大化の実現

株主名簿に記載されている株主の皆さまのほか、投資信託購入者、年金加入者、保険加入者の皆さまなどを含む幅広い株主の皆さまの重要性を認識し、株主価値の最大化実現に全力で努めます。

一株あたり純資産

2,267.85円

	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期
一株あたり純資産	2,148.90円	2,137.03円	2,267.85円
期末株価	1,862円	1,510円	1,563円

ディスクロージャー方針

株主や投資家の皆さまに対して、当社を正當に評価いただくことをIR活動の目的としています。そのために、開示情報を適時・公平かつ正確に提供することを基本方針としています。

また、開示する情報については、当社が上場する東京証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則」に沿って行っていますが、当規則に該当しない情報についても、株主や投資家の皆さまに重要と思われる情報については、適時適切かつ積極的に開示していく方針です。

品質・製品安全保証

お客様の満足度向上を図るため、「ひのき“品質（ひ）・納期（の）・機密保持（き）”」を富士ソフトが提供する製品・サービスの基本方針として定めています。

推進体制

本社部門「品質保証室」が当社グループ全体の品質保証活動の指導・牽制機能を担っています。

ISO9001

1995年6月23日、品質保証の国際規格であるISO9001の認証を、独立系ソフトウェアメーカーとして初めて（財）日本品質保証機構より取得しました（登録証番号：JQA - 0910）。

現在、当社の品質マネジメントシステムは、ISO9001:2008に準拠し、高い品質の製品を納期内に納め、機密を保持することにより、お客様に満足していただける製品・サービスをご提供しています。

また、プロジェクトのリスク管理を徹底することにより、お客様のニーズをもれなく製品・サービスに反映するとともに、高品質で、高付加価値のある製造・サービスのご提供に注力しています。

従業員教育

1994年4月から品質管理力の向上を目的とした品質管理教育を継続的に実施しています。

他にもeラーニングによる品質管理やプロジェクト管理などの教材により自己研修のできる環境を提供しています。

「改善活動」

1995年4月から、ISO9001の是正と予防活動の水平展開のため、「改善活動」を実施しています。苦情・要望、内部監査の指摘、外部審査の指摘に対して是正処置・予防処置を取っており、年々改善活動の推進による効果が出ています。

	2007年	2008年	2009年
是正処置	260件	54件	55件
予防処置	36件	5件	10件

プロセス改善

2006年3月3日には、開発プロセスの組織的な能力成熟度を評定する国際標準的な指標である「CMMI」のレベル3を取得しました。以来、水平展開による分野の拡大と上位レベルの取得をめざし、さらなるお客様満足度の向上に努めています。

情報共有

当社では、品質マネジメントシステム(QMS)情報をイントラネットで公開しています。各部所の品質目標、定期審査結果、部所の改善処置、QMSマニュアルとQMS帳票などの情報を社内でも共有し、広く役立てています。

1995年



ISO9001 認証

(登録証番号: JQA-0910 1995年6月23日)

是正処置数

55件

CMMI

レベル 3

情報セキュリティ

社会とお客さまの信頼に応えるために情報資産を新たな経営資産と位置付け、その安全確保に努めるとともに、情報セキュリティ基本方針を制定し、これを遵守し推進することを宣言いたします。

管理・推進体制

2005年4月、情報セキュリティ担当役員のもと、情報セキュリティに対する取り組みを全社的視点から組織的かつ効果的に企画・推進するために、「情報セキュリティ室」を設置し、各事業グループの情報セキュリティ推進者を召集し、月に一度「セキュリティ委員会」を開催しています。

ISMS 認証取得状況

国際規格である情報セキュリティマネジメントシステム（ISO/IEC27001）に基づく認証は、2006年3月、(旧)アウトソーシング事業本部 東京データセンターにて取得し、2008年3月には対象をアウトソーシングビジネスに関わる部門全体へ拡大することにより、お客様から安心・信頼して頂けるデータセンターを運営しています。

プライバシーマーク認定状況

日本工業規格「JIS Q 15001 個人情報保護マネジメントシステム」に基づく認定は、2002年5月、全社を対象として受けており、個人情報保護に関わる規程、及び管理体制を整備しています。

情報セキュリティ脅威の考え方

情報漏洩	ウイルス感染	不正アクセス（データ改ざん）
社内からの脅威		
内部者による情報漏洩（故意過失を問わず） ↓ 取引停止・損害賠償・信用失墜	内部者のウイルス持込による感染 ↓ 全社的な業務停止・信用失墜	内部者による会計システムデータの改ざん ↓ コンプライアンス違反・信用失墜
社外からの脅威		
外部からのウイルス侵入、不正アクセス等に伴う情報漏洩 ↓ 取引停止・損害賠償・信用失墜	外部からのウイルス侵入によるウイルス蔓延 ↓ 全社的な業務停止・信用失墜	外部からの不正アクセスによる会計システムデータの改ざん ↓ コンプライアンス違反・信用失墜
社外に対する脅威		
お客様先のルール違反による情報漏洩 ↓ 取引停止・損害賠償・信用失墜	当社から外部に対してのウイルス攻撃 ↓ 取引停止・損害賠償・信用失墜	当社社員から外部に対する不正アクセス ↓ 取引停止・損害賠償・信用失墜

ISMS
(ISO27001)



IS 503301 / ISO27001

認証取得部門：DCユニット

ISO/IEC27001認証

(認証登録番号：IS 503301 2006年3月10日)



11820153(05)

JIS Q 15001:2006準拠

プライバシーマーク認証

(認証番号：11820153(05)2002年5月7日)

ネットワーク通信

可視化

情報セキュリティ対策

当社は以下のとおり、セキュリティ対策を講じており、セキュリティ事故の未然防止に努めています。

特に、従来のプロキシサーバー、URL フィルターでは制御できないアプリケーションの通信についても、次世代ファイアウォールを導入し、個々の利用状況を可視化することにより、社内的には抑止効果が見られる等、企業コンプライアンスの強化につなげています。

項目（大）	項目（小）	対策
情報セキュリティ規程	—	<ul style="list-style-type: none"> ・当社情報セキュリティ関連規程は全て「経営会議」にて承認を受け、イントラネットにて社内公開されています ・規程改正範囲は毎年実施のセキュリティ教育にて周知しています
セキュリティ管理体制	—	<ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティ室を設置し、毎月「セキュリティ委員会」を開催しています
物理的セキュリティ	入退館管理	<ul style="list-style-type: none"> ・自社製品の「FSGate®（ICカード認証）」を使用し、必要最小限のアクセス権限を付与し管理しています
	私物持込制限	<ul style="list-style-type: none"> ・私物（鞆、PC、USBメモリー、携帯電話他）持込は個人ロッカーまでとし、業務エリアへの持込みは禁止しています
人的セキュリティ	情報セキュリティ教育	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年、e-ラーニングによるセキュリティ教育を実施し、DVDを利用した集合教育も取り入れ更なる強化を図っています ※定期的なDVDを利用した集合教育としては、新入社員教育、中間採用入社ガイダンスにて実施しています
	誓約書	<ul style="list-style-type: none"> ・入社時、毎年、及び退職時は全社員を対象として、「誓約書」を交わしています
ネットワーク管理	ネットワークセキュリティ対策	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代型のファイアウォールを導入し、アプリケーション毎の不正通信、業務目的の外アクセスを監視、フィルタリング、更にP2P通信についても遮断しています ・ウイルスゲートウェイを導入し、ウイルスの侵入・外部への攻撃を防止しています ・ウェブ・アプリケーション・ファイアウォールを導入することにより、「コンピュータウイルス」等からの脅威からWebサーバを保護しています
クライアント管理	社外持ち出しPC管理	<ul style="list-style-type: none"> ・社外持ち出しPCはシンクライアント（ディスクレス）端末を利用するか、またはHDD暗号化されたPCに限定しており、紛失に伴う情報漏洩を防止しています ・USBメモリーについても常時暗号化しており、紛失時の情報漏洩を防止しています
	暗号化対策	<ul style="list-style-type: none"> ・各自のPCには当社独自のデスクトップセキュリティツールを導入することにより、ICカード認証、データの暗号化、USB接続禁止などの対策を行っています
	業務PC管理	<ul style="list-style-type: none"> ・WSUS（ウィンドウズサーバーアップデートサービス）の導入により、セキュリティパッチの最新化を維持しています ・ウイルス対策ソフトの集中監視システムを導入しており、ウイルス検出・感染時の初動対応が速やかに実施できる環境を整備しています
インシデント管理	セキュリティホットライン	<ul style="list-style-type: none"> ・当社はセキュリティ事故が発生した際の連絡先としてセキュリティホットラインを整備しています（24時間365日受付可能）
	セキュリティ事故管理	<ul style="list-style-type: none"> ・セキュリティ事故は全てレベル分けを行い、情報セキュリティ室にて一元管理され、イントラにて情報開示を行うことにより、同一原因によるセキュリティ事故の低減を図っています
コンプライアンス	ライセンス管理	<ul style="list-style-type: none"> ・各自のPCには当社独自の資産管理ツールを導入することにより、ソフトウェアライセンス違反を防止しています
その他	自宅PCの検査	<ul style="list-style-type: none"> ・各個人宅にて利用している個人所有PCに対し、当社独自の営業情報所持確認ツール（自社開発ツール）を利用して、営業情報が保管されていないことを毎年確認しています

ワーク・ライフ・バランス

富士ソフトは、「ゆとりとやりがい」をテーマに、仕事と生活の調和を目指して、従業員一人ひとりが元気に働ける職場環境の実現をめざしています。

なぜならば、当社のコアコンピタンスは「人」。「人」こそが、商品やサービスに高い付加価値を付与し、お客様の満足度を高め、そのことにより企業の持続性を実現しています。そして、この考え方が様々な施策に反映され、「多様な働き方」が実現されています。

ダイバーシティ（多様性）の実現

採用

「挑戦と創造」のスローガンのもと、あらゆる可能性を秘めた人財との出会いを求めています。国籍・性別・障がいの有無にかかわらず多様性を尊重した公平な採用を実施。学部・学科は問いません。前向きにチャレンジできる人財を採用し、教育しています。

ポジティブ・アクション

ワーク・ライフ・バランスの実現のため、男女を問わず出産・育児・介護と仕事が両立できるような制度を設け、従業員の多様な働き方に柔軟に対応しています。また、その活躍のステージは、日本国内に留まらず、中国、台湾を中心としたアジア、北米・欧州などグローバル化の推進の枚挙にいとまはありません。また、国際競争力を更に高めるために、積極的に外国人採用も行っています。

スペシャリスト職階認定制度

経験を重ねても現場で力を発揮したい！という社員の声により実現したスペシャリスト職階認定制度。自薦、上司推薦により応募し、過去の実績や特化している分野の将来性などが吟味されて認定されます。マネジメント職とは違うステージで、同等の処遇を受けられる道を開いています。技術職だけではなく全職種に適用されています。

2010年度外国人社員数

104人

2010年度全社員数

6,209人

障がい者雇用率

2.11%

社員数 (人)

	社員数		外国人社員数	
	2009年	2010年	2009年	2010年
男性	5,217	5,038	72	71
女性	1,203	1,171	31	33
合計	6,420	6,209	103	104

役職者数 (人)

	2006年	2007年	2008年	2009年
男性	1,782	1,964	2,231	2,052
女性	83	98	141	137
合計	1,865	2,062	2,372	2,189

採用人数 (人)

	新卒採用		中途採用	
	2009年	2010年	2008年	2009年
男性	249	65	187	50
女性	124	36	40	13
合計	373	101	227	63

スペシャリスト職階人数 (人)

	2006年	2007年	2008年	2009年
男性	134	253	274	274
女性	14	21	31	29
合計	148	274	305	303

※ 各4月1日現在

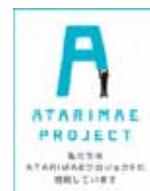
障がい者雇用

当社は特例子会社である「富士ソフト企画株式会社」を通じて積極的な障がい者雇用を行っています。2002年1月の法定雇用率1.8%達成を経て、2009年度は2.11%でした。

また同社は、精神障がい者の就労支援システムの構築実績と雇用者数の多さが認められ、平成21年度の障害者雇用職場改善好事例の厚生労働大臣賞最優秀賞を受賞いたしました

トピックス

障がい者が社会で働くことが当たり前であるという社会を実現するために活動している「ATARIMAEプロジェクト」に賛同し、企業サポーターとして登録しています。



ゆとりとやりがい

有給取得率

72.2%

労働時間と有給休暇

当社では、生産性を大切にしたい働き方を目指しています。

仕事のオンオフを明確にし、ゆとりとやりがいを大切にするため、有給奨励日等を設けて有給休暇の連続取得を促進しています。

多様な働き方支援

従業員の自由な働き方をバックアップする「コアタイムなし」のフレックスタイム制度を基本の勤務形態としています。

また一部の職種については、より柔軟な働きができるように裁量労働制度を導入しています。その他在宅勤務制度、短縮勤務制度など、多様な働き方を支援しています。

1ヶ月あたり平均時間外労働 (時間)

	2006年	2007年	2008年	2009年
時間外労働	26.1	22.9	22.9	25.0

有給休暇状況 (日)

	2006年	2007年	2008年	2009年
付与日数	15.5	15.6	15.8	16.3
取得日数	11.6	11.3	11.4	11.8
取得率	74.8%	72.4%	72.2%	72.2%

各種勤務制度 (人)

	2006年	2007年	2008年	2009年
在宅勤務	6	7	3	5
短縮勤務	22	43	33	32

各種休暇取得 (人)

	2006年	2007年	2008年	2009年
育児休暇	68	74	66	75
(うち男性)	2	2	7	1
介護休暇	6	6	3	3
長期休暇	16	15	21	22

●長期休暇制度

有給休暇以外に、自己啓発や社会貢献活動を目的とした連続休暇を取得できる制度です。語学留学、ボランティア活動など従業員の価値観を応援しています。

トピックス

厚生労働省が行う平成21年度『均等・両立推進企業表彰(ファミリー・フレンドリー企業部門)』において、当社が神奈川県労働局長優良賞を受賞しました。

当社は、法定以上の育児休業、介護休業の期間及び育児休業制度の男性の利用率の高さ、正社員だけでなく嘱託社員も取得できる短縮制度などの取り組みが評価され、この度の受賞に至りました。



人財教育

人財教育

従業員一人ひとりの確かな技術力と「人づくり」を実現するための人財育成に力を注いでいます。社会人としての基本的心得、従業員としての行動規範、また互いの人権を尊重することの大切さについて、各種ハラスメント防止対策とともに、繰り返し教育を実施しています。

各種研修

新入社員研修をはじめ、昇格時に実施するステップアップ研修など、従業員へのキャリア支援を実施しています。また、コミュニケーションを円滑にし、職場を活性化するために、部下や後輩への指導力強化のための研修を実施しています。

BS (Brother & Sister) 制度

当社には、OJT が円滑に運用できるよう支援する BS (Brother & Sister) 制度があります。

入社した従業員が各部所に配属後、BS 委員や上司から職務中や職務の遂行を通して教育訓練を受けます。

配属日から約1ヶ月間を BS 期間として、BS 委員は積極的にコミュニケーションを図り、入社した従業員の早期自立を目的としてフォローアップを実践しています。

自己啓発奨励

従業員の能力開発を積極的に支援するため、自己啓発を奨励する仕組みが導入されており、従業員向けに好きなコースをいくつでも受講できる『eラーニング フリーコース』を開設しております。これは、自宅からでも受講することができ、個人のキャリア志向に合わせたスキルアップを支援するものです。合わせて当社独自のルールを学習してもらうために、オリジナルコンテンツ（例：情報セキュリティ教育コース等）を作成し、eラーニングとして公開しています。

- eラーニングを活用し、PMP（プロジェクトマネジメントプロフェッショナル）に合格しました。

システム開発事業グループ 産業サービスシステムユニット
ユニット長 三村 明史



PMPはプロジェクトマネジメントスキルの国際資格として、資格を有することでプロフェッショナルとしての専門性を証明でき、自身のキャリアプランの中でぜひ取得したい資格でした。

ただし、受験資格を得るには35時間の研修を受講しなければならず、働きながらの研修は難しいと思っておりましたが、社内のeラーニング受講で受験資格を得ることができました。

受験対策においてもeラーニングを活用し、効果的な学習が出来たと感じております。

今後もこのような社内研修を利用しスキル向上に役立てたいと思います。

職場における安全と衛生

IT業界は、業務の効率化、日進月歩の技術革新への対応等、常にストレスフルな環境下で仕事を行うことを余儀なくされてきました。そのため、心身の健康への取り組みこそが、従業員のワーク・ライフ・バランスを実現するための必須項目であると考えます。

メンタルヘルス対策

IT業界の職業病とも言えるメンタル疾患に対しても、当社はいち早く対応してきました。社内の産業医療スタッフとの協業で、早期発見・対応～発症後の専門スタッフによるケア～精度の高い復職判定～復職後の本人及び復帰部所への支援、というトータルサポート体制を構築し、発症率や再発率を格段に低下させました。

快適職場

2008年度年度より、全国の衛生委員会全てで「快適職場推進計画認定制度」の認定を取得するように活動しています。（現在は全国19箇所）各職場で計画を実行し、快適職場の実現（＝働きがい・生産性向上）を進めています。

●「第4回ワーク・ライフ・バランス大賞」にて奨励賞を受賞

平成22年11月、従業員の健康に重点を置き、メンタルヘルス対策の強化と快適職場計画を推進」というテーマで、業界病ともいえるメンタル疾患の発症率を低減させるための取り組みをアピールし、IT業界において先進的に取り組んでいる姿勢を評価され、「第4回ワーク・ライフ・バランス大賞」にて奨励賞を受賞いたしました。



550社中8社の受賞

職場内喫煙室の廃止

2009年7月より、衛生委員会を中心に順次全職場*の喫煙室廃止を進め、2010年4月に全廃を実施致しました。社員の健康増進、職場環境（煙・臭い等）の改善を進めるとともに、廃止後のスペースを会議室に転用するなどの工夫をしています。（右の写真は喫煙室をミーティング室に転用した例）

※お客様向けなど一部例外あり。



感染性疾病対策

ここ数年、過去に例が無い感染症流行が社会問題となっています。当社では突発的な感染症に対応すべく、様々な対策を行なっております。

特にインフルエンザは、流行に備え、毎年、手洗いうがいの励行運動、全オフィスへのうがい薬と紙コップの設置、予防接種の実施を行い、発症防止に努めています。

また、感染症窓口を設け、拡大防止のための迅速な対応を組織的に行っています。

健康相談・各種相談窓口

社員への支援として健康相談制度『富士ソフト心と体 相談サポートの扉』を設置し、全社員が健康相談やカウンセリングを気軽に受けることができます。

メンタルヘルスケアのための専任チームが全国の産業医と連携し、早期発見、早期治療、手厚い復職を支援。社員からの相談窓口も様々な相談内容別に設置されています。

快適職場認証オフィス数

19オフィス

社会への貢献

富士ソフトはものづくりの楽しさを伝える事で「ものづくり」教育に力を入れています。また、IT技術を用いて豊かな社会を実現し、社会へと貢献していきます。

全日本ロボット相撲大会[®]

高校生ロボットアメリカンフットボール大会

全日本ロボット相撲大会[®]

21回

当社は毎年、全日本ロボット相撲大会[®]、高校生ロボットアメリカンフットボール大会を開催しています。学生ならびに社会人が、ロボットづくりを通して、技術の基礎・基本を習得し、研究意欲の向上と創造性発揮の場を提供し、『ものづくり』の楽しさを知っていただくことを目的としています。

1990年に「日本の国技である相撲をロボットにさせてみよう」という発想から始まった全日本ロボット相撲大会[®]は、2009年12月で第21回目の開催を迎えました。また、2005年より「高校生ロボットアメリカンフットボール大会」に協賛し、第5回目を迎えております。

紙ヒコーキ製作教室

「第5回高校生ロボットアメリカンフットボール全国大会」では、会場を訪れたこどもたち向けに「紙ヒコーキ製作教室」を開催しました。こどもたちは自分だけの紙ヒコーキを作成し、決勝トーナメントが始まるまでの時間、レクチャーを受けながら広い会場で紙ヒコーキを飛ばしました。ロボフトにも興味津々で観客席の最前列で試合の行方を見守りました。大会参加者だけでなく、こどもたちにも「ものづくり」の楽しさを伝えていきます。

日本トルコ友好

120周年

トルコ共和国への巡業

日本トルコ友好120周年の記念として「2010年トルコにおける日本年」が開催され、当社全日本ロボット相撲大会事務局はトルコ政府からの要請を受け、5月に「トルコロボットコンテスト」へ巡業を行いました。

日本からは、高校生全国大会での横綱である香川県立三豊工業高等学校が参加し、日本から遠く1万キロ離れたトルコの首都アンカラで熱戦を繰り広げました。



※大会の詳細については公式HP (<http://www.fsi.co.jp/robot>) にてご覧いただけます。

また、みんなのシアターWi i でロボット相撲映像をご覧いただけます。

インプラント型再生軟骨事業（都市部に設置された工場）

当社では、錦糸町ビルにインプラント型再生軟骨を製造する拠点として、「富士ソフト細胞プロセッシングセンター」を開設しています。

「再生軟骨」とは、患者自身の細胞を使って人工的に作る軟骨で、病気やけがなどで顔面（鼻や耳）の軟骨を欠損した患者の治療に使用することができます。

また「先端医療開発特区（スーパー特区）」として採択され、これにより研究資金の総合的かつ効率的な運用を行えるようになりました。今後、インプラント型再生軟骨の早期実用化及び製品化へ向けて、大きく躍進することが期待できます。



地域との共生

エコキャップ運動



当社では、エコキャップ運動に取り組んでいます。エコキャップ運動とは、ペットボトルのキャップを回収し、リサイクルすることで得た資金で世界の子どもたちにワクチンを届ける活動です。

地域避難訓練



2010年1月15日、秋葉原駅前をメイン会場として千代田区帰宅困難者避難訓練が行われ、「秋葉原駅周辺地区帰宅困難者対策地域協力会」の会員として避難訓練に参加しました。秋葉原ビルには千代田区の備蓄倉庫もあり、当社は千代田区の防災に携わっています。

企業訪問学習



当社では「NPO 法人 学校サポートセンター」と協力して、中学生の企業訪問学習を実施しています。2010年6月には岐阜県関市立小金田中学校による秋葉原オフィスの企業訪問を実施しました。

持続可能な地球環境の実現に向けて

富士ソフトは、環境との共存のために、積極的に環境活動へ取り組んでいます。

「アマソンの緑を守る」という理念に基づき地球にやさしい企業をめざして努力していきます。

基本方針

美しい自然に恵まれたこの地球環境と資源を次世代に引き継ぐため、環境保全への取り組みを経営課題の重要項目の一つとしてとらえ、資源の保護を推進し、継続的な改善を図っていきます。

環境方針

1. 省資源・省エネ・リサイクルの推進によって環境保全の向上に努めます。
2. 環境管理の継続的改善及び環境汚染の予防に努めます。
3. 環境法規制、周辺の環境条例、当社が同意する協定事項を遵守し、それらに沿った環境管理をおこないます。
4. 年度ごとに環境目的及び目標設定と、その見直しをおこないます。
5. 方針の文書化と、全従業員への周知をおこないます。
6. 方針の開示について外部から要請があった場合、環境活動推進者より開示します。

1998年4月制定、2007年6月改定

「関連諸規程」

1998年4月、環境マネジメントシステムを確立・維持、及び継続的に改善することを目的に「環境管理マニュアル」を施行しました。2007年1月には経営活動の一環として環境保全活動に自主的に取り組み、社会的責任を果たすことを目的に「環境管理規程」を施行しました。

推進体制

- 1998年4月、当社における環境保全に関する業務を統括管理するために環境管理担当取締役を任命しました。環境管理担当取締役は、環境管理責任者を任命し、環境管理責任者が環境保全活動の運用管理に関する職務を行っています。
- 環境管理責任者は、環境保全活動の実施状況を監査するため、内部環境監査員をおき、内部環境監査員は年2回、監査を実施しています。
- 社内には、環境管理担当取締役、環境管理責任者、環境管理実施責任者、環境管理推進者で組織された「環境会議」があります。「環境会議」は、環境管理担当取締役により召集され、環境目標の達成状況等を確認し、環境方針及び環境目的・目標の見直しを実施しています。
- 2009年10月、環境担当部所である環境推進室を設置しました。社内での環境への取り組み推進のほか、各法令対応を担っています。
- 2009年12月、社内で環境プロジェクトチームを発足し、さらなるCO₂削減への取り組みを進めています。

1998 年

ISO14001



Head Office

ISO14001認証

(登録証番号: JQA-EM0205 1998年8月21日)

1998年8月21日、独立系ソフトウェアメーカーとしては日本で初めてISO14001の認証を取得しました(登録証番号: JQA-EM0205、登録事業所: 本社)。

従業員教育

- 入社時、配属時に社内のガイダンスで環境に関する教育を実施し、ガイダンス終了後にアンケートを記入させ、環境に対する意識づけを図っています。
- イン트라ネットにISO14001専用ページを設け、方針、目的、目標等の社内周知を行っています。



事業所ごとの地域活動への取り組み

本社オフィス

2009年7月7日、みなとみらい21地区・横浜駅周辺地区での一斉消灯を実施する「セタライトダウンINみなとみらい21」に参加しました。このイベントの一環として該当地区では20:00～20:10の間、照明の一斉消灯を行い、本社ビルも一斉消灯を実施しました。

秋葉原オフィス

2009年7～8月に秋葉原地区で行われた「秋葉原グリーンフェスティバル2009」へ協力し、富士ソフトアキバプラザにて「秋葉原環境クラブ」というイベントが行われました。当社がこのイベントの会場となり、子ども達が協力企業による環境・ものづくりの体験教室を楽しみました。

大阪オフィス

2009年11月5日、大阪オフィスでは大阪市主催の清掃イベント「大阪市一斉清掃『クリーンおおさか2009』」に参加しました。大阪オフィス周辺の歩道などの公共スペースにあるポイ捨てゴミを清掃しました。



CO₂削減に向けた取り組み

オフィスでの取り組み

オフィスでの電力使用量を減らすため、昼休み時の消灯、空調の稼働時間や設定温度管理などの運用見直しを実施しています。またオフィスにより様々な取り組みをおこなっており、各オフィスの特色に合わせたCO₂削減の取り組みを実施しています。

データセンター

電力使用量の多いデータセンターでは、サーバーラックの配置の工夫、設備の運用効率化を実施しています。お客様からの大事なデータをお預かりするとともに従来よりも効率的に運用することでCO₂削減を行い、環境への負荷が少ないデータセンターを目指しています。

再生可能エネルギーの利用

秋葉原ビルでは、風力・太陽光ハイブリッド街路灯が3基設置されています。夜間街路灯としての利用のほか、災害時には一般の電気が停電しても点灯し、避難誘導灯としても使用されます。



紙資源の使用量削減

2009年12月より社内帳票の一部について紙面による申請及び承認から、電子化への切り替えを行いました。

また、不要なコピーの廃止、両面・縮小印刷を励行するとともに、一部コピー機を印刷時にICカードの認証を必要とする認証カードリーダ設置のタイプへと変更することにより、紙使用量の削減を進めています。

温室効果ガス排出量

地球温暖化を重要な問題と考え、温室効果ガスの排出量削減のため取り組みを始めています。

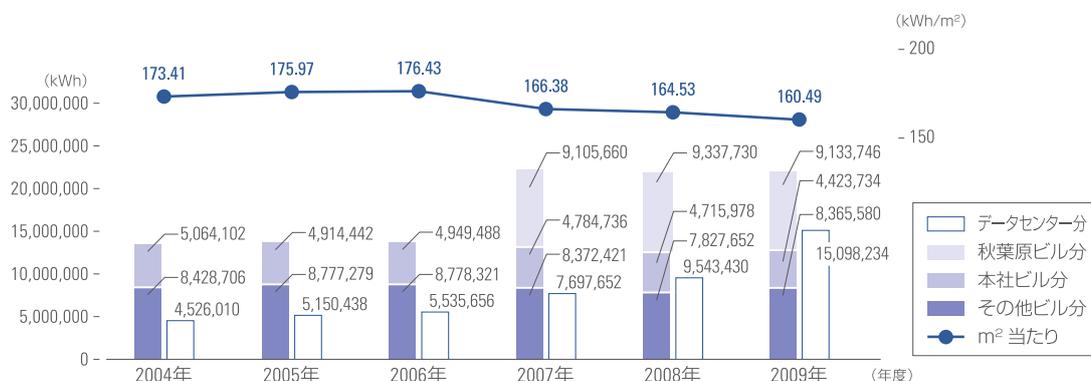
経済産業省「エネルギーの使用の合理化に関する法律」に基づいて算出した2009年度のCO₂直接排出量は、以下の通りです。

	2009年度 CO ₂ 排出量
全オフィス	15,719 t
●秋葉原オフィス	6,097 t
●本社オフィス	3,601 t
●門前仲町オフィス	2,536 t

電力使用量削減の取り組み

夏季のクールビズ・冬季のウォームビズを実施、省エネ対策の取り組みにより、全社的に電力使用量の削減に取り組んでいますが、データセンターの稼働増加などにより電力使用量が毎年増加しています。今後もより積極的な省エネに努め、オフィスでの使用電力量の削減、データセンターでの増加分の抑制に努めてまいります。

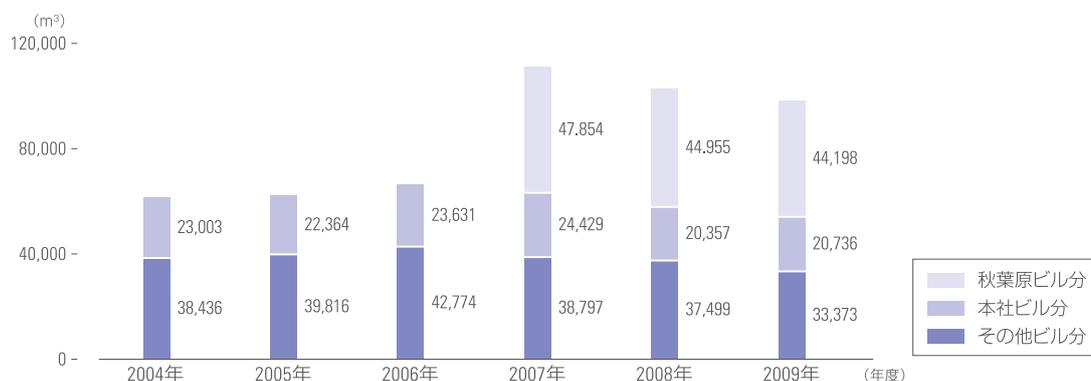
当社自社ビルの電力使用量



水道使用量削減の取り組み

全社的に節水に取り組んでいますが、本社ビルや秋葉原ビルの竣工などにより、全体的な水道使用量が毎年増加傾向でした。積極的な水道使用量の削減を実施することで、昨年度は前年対比にて削減いたしました。今後もこの傾向が続くよう、水道使用量の削減にむけて積極的な取り組みを進めてまいります。

当社自社ビルの水道使用量



会社概要

名称	富士ソフト株式会社																																																									
英語名称	FUJISOFT INCORPORATED																																																									
株式	東証一部上場（1998年9月1日） 証券コード 9749																																																									
本社所在地	〒231-8008 神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地 TEL. 045-650-8811（大代表） FAX. 045-650-8810 URL http://www.fsi.co.jp/																																																									
設立	1970年（昭和45年）5月15日																																																									
資本金	262億28万円																																																									
売上高	単体 706億06百万円（2009年度） 連結 1,416億82百万円（2009年度）																																																									
従業員数	単体 6,142名 連結 11,759名（2010年3月末現在）																																																									
取引銀行	三菱東京UFJ銀行、みずほ銀行、横浜銀行 三井住友銀行、りそな銀行																																																									
役員	<table border="0"> <tr> <td>代表取締役社長</td> <td>白石 晴久^{※1}</td> </tr> <tr> <td>専務取締役</td> <td>三角 恒明^{※1}</td> </tr> <tr> <td>専務取締役</td> <td>吉田 實^{※1}</td> </tr> <tr> <td>専務取締役</td> <td>生嶋 滋実^{※1}</td> </tr> <tr> <td>常務取締役</td> <td>坂下 智保^{※1}</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>相磯 秀夫^{※2}</td> </tr> <tr> <td>常勤監査役</td> <td>石村 英二郎^{※3}</td> </tr> <tr> <td>監査役</td> <td>飛谷 安宣</td> </tr> <tr> <td>監査役</td> <td>佐々木 秀夫^{※3}</td> </tr> <tr> <td>監査役</td> <td>澁谷 純治</td> </tr> <tr> <td>会長（創業者）</td> <td>野澤 宏</td> </tr> <tr> <td>副会長執行役員</td> <td>蓮見 敏男</td> </tr> <tr> <td>常務執行役員</td> <td>今城 浩一</td> </tr> <tr> <td>常務執行役員</td> <td>河野 文豊</td> </tr> <tr> <td>執行役員</td> <td>三本 幸司</td> </tr> <tr> <td>執行役員</td> <td>山口 昌孝</td> </tr> <tr> <td>執行役員</td> <td>常川 健二</td> </tr> <tr> <td>執行役員</td> <td>竹林 義修</td> </tr> <tr> <td>執行役員</td> <td>柳 英雄</td> </tr> <tr> <td>執行役員</td> <td>梶野 洋</td> </tr> <tr> <td>執行役員</td> <td>渋谷 正樹</td> </tr> <tr> <td>執行役員</td> <td>木村 宏之</td> </tr> <tr> <td>執行役員</td> <td>豊田 浩一</td> </tr> <tr> <td>執行役員</td> <td>千代田 等</td> </tr> <tr> <td>執行役員</td> <td>佐藤 諭</td> </tr> <tr> <td>執行役員</td> <td>野澤 仁太郎</td> </tr> <tr> <td>執行役員</td> <td>須藤 勝</td> </tr> <tr> <td>執行役員</td> <td>田原 大</td> </tr> </table>		代表取締役社長	白石 晴久 ^{※1}	専務取締役	三角 恒明 ^{※1}	専務取締役	吉田 實 ^{※1}	専務取締役	生嶋 滋実 ^{※1}	常務取締役	坂下 智保 ^{※1}	取締役	相磯 秀夫 ^{※2}	常勤監査役	石村 英二郎 ^{※3}	監査役	飛谷 安宣	監査役	佐々木 秀夫 ^{※3}	監査役	澁谷 純治	会長（創業者）	野澤 宏	副会長執行役員	蓮見 敏男	常務執行役員	今城 浩一	常務執行役員	河野 文豊	執行役員	三本 幸司	執行役員	山口 昌孝	執行役員	常川 健二	執行役員	竹林 義修	執行役員	柳 英雄	執行役員	梶野 洋	執行役員	渋谷 正樹	執行役員	木村 宏之	執行役員	豊田 浩一	執行役員	千代田 等	執行役員	佐藤 諭	執行役員	野澤 仁太郎	執行役員	須藤 勝	執行役員	田原 大
代表取締役社長	白石 晴久 ^{※1}																																																									
専務取締役	三角 恒明 ^{※1}																																																									
専務取締役	吉田 實 ^{※1}																																																									
専務取締役	生嶋 滋実 ^{※1}																																																									
常務取締役	坂下 智保 ^{※1}																																																									
取締役	相磯 秀夫 ^{※2}																																																									
常勤監査役	石村 英二郎 ^{※3}																																																									
監査役	飛谷 安宣																																																									
監査役	佐々木 秀夫 ^{※3}																																																									
監査役	澁谷 純治																																																									
会長（創業者）	野澤 宏																																																									
副会長執行役員	蓮見 敏男																																																									
常務執行役員	今城 浩一																																																									
常務執行役員	河野 文豊																																																									
執行役員	三本 幸司																																																									
執行役員	山口 昌孝																																																									
執行役員	常川 健二																																																									
執行役員	竹林 義修																																																									
執行役員	柳 英雄																																																									
執行役員	梶野 洋																																																									
執行役員	渋谷 正樹																																																									
執行役員	木村 宏之																																																									
執行役員	豊田 浩一																																																									
執行役員	千代田 等																																																									
執行役員	佐藤 諭																																																									
執行役員	野澤 仁太郎																																																									
執行役員	須藤 勝																																																									
執行役員	田原 大																																																									

※1 執行役員兼務
※2 社外取締役
※3 社外監査役

会社沿革

1970年	5月	会社設立 社名：株式会社富士ソフトウエア研究所 本社：神奈川県横浜市 資本金：300万円
1972年	9月	東京事業所開設（東京都新宿区）
1976年	3月	鎌倉事業所開設（神奈川県鎌倉市）
1984年	4月	富士ソフトウエア株式会社に社名変更
1985年	5月	本社ビル（現大船ビル）落成（神奈川県鎌倉市）
1986年	6月	自社プロダクト製品「毛筆わーぷろ」販売開始
1987年	12月	日本証券業協会東京地区店頭市場に株式を公開 資本金：9億4,910万円
1990年	3月	第1回全日本ロボット相撲大会 [®] 開催
1992年	10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場 資本金：19億1,190万円
1995年	6月	富士ソフト株式会社に社名変更 ISO9001 認証取得
1996年	10月	株式会社ABCと合併し、富士ソフトABC株式会社に社名変更 資本金：27億5,100万円
1998年	8月	ISO14001 認証取得
	9月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
2001年	4月	事業本部制を導入
2002年	3月	資本金262億28万円に増資
	5月	プライバシーマーク認証取得
2004年	4月	本社ビル落成（神奈川県横浜市）
2006年	3月	ISMS CMMI(Level 3) 認証取得
	7月	富士ソフト株式会社に社名変更
2007年	2月	秋葉原ビル落成（東京都千代田区）
2009年	6月	執行役員制度を導入
2010年	3月	台北支店開設（台湾 台北市） 自社プロダクトヒューマノイド「パルロ」販売開始

富士ソフトグループ

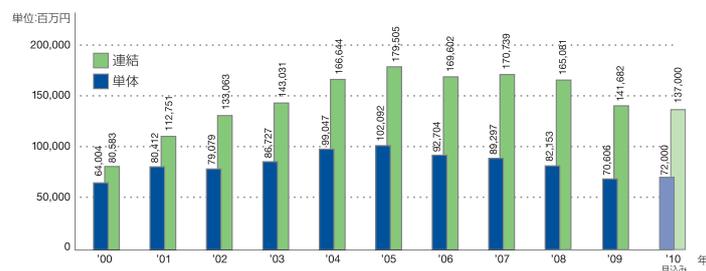
※関連企業

サイバネットシステム株式会社（東証一部上場）
サイバネットグループ
西希安工程模倣軟件（上海）有限公司
莎益博設計系統商貿（上海）有限公司
思渤科技股份有限公司
CYBERNET HOLDINGS CANADA, Inc,
SIGMETRIX, LLC
CYBERNET HOLDINGS CANADA, Inc,
WATERLOO MAPLE Inc.
NOESIS SOLUTIONS N.V

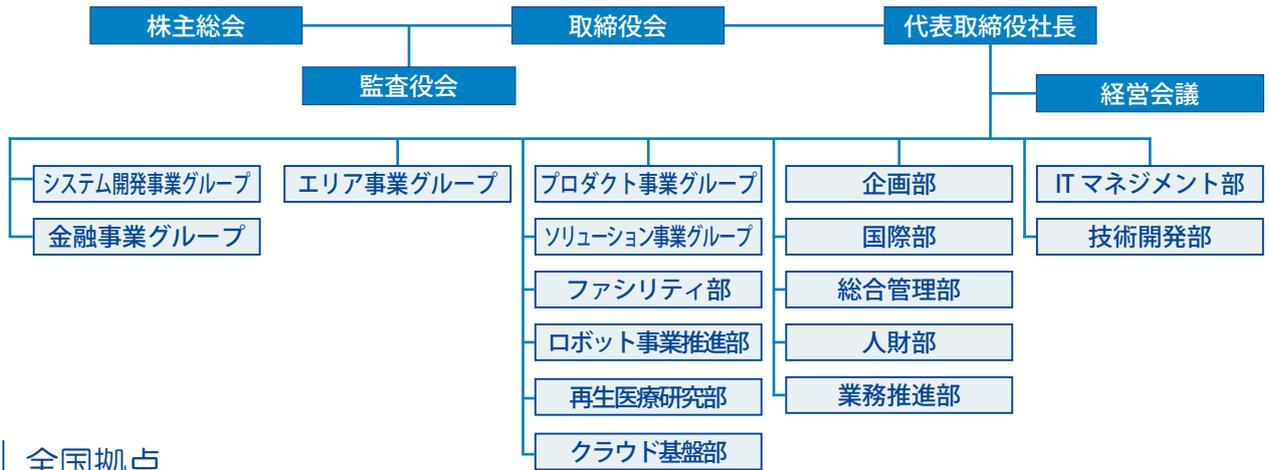
ウィンキュラム ジャパン株式会社（JASDAQ 上場）
ウィンキュラムグループ
株式会社 4U Applications
株式会社 エス・エフ・アイ
維傑思科技（杭州）有限公司
サイバーコム株式会社（JASDAQ 上場）
株式会社 ヴィクス
富士ソフト ケーシーエス株式会社
富士ソフト サービスビューロ株式会社
株式会社 東証コンピュータシステム

株式会社オーエー研究所
株式会社 V & V
アイデア・コンサルティング株式会社
富士ソフト企画株式会社
富士ソフト SSS 株式会社
株式会社日本ビジネスソフト※
株式会社マーキュリースタッフینگ※
エース証券株式会社※
グーモ株式会社※

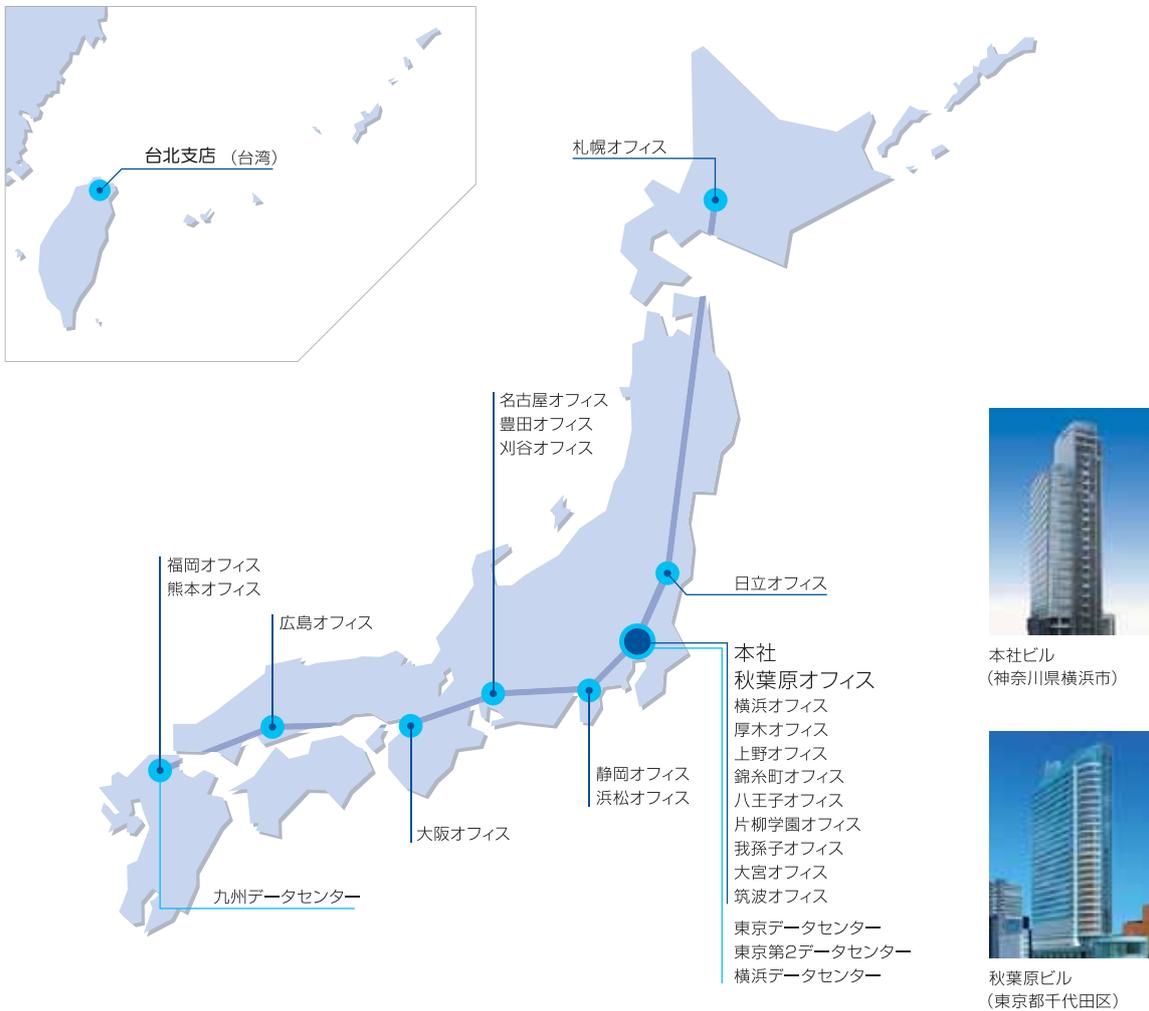
売上高推移



組 織 図



全国拠点



認 証



11820153(05)
JFSQ15001:2009準拠

フライバシマーケ認証
(認証番号:11820153(05)2002年5月7日)



ISO9001認証
(登録証番号: JQA-0910 1995年6月23日)



ISO14001認証
(登録証番号: JQA-EM0205 1998年8月21日)



IS 503301 / ISO27001
認証取得部門: DCユニット
ISO/IEC27001認証
(認証登録番号: IS 503301 2006年3月10日)

富士ソフト株式会社 www.fsi.co.jp

本社 〒231-8008 神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地
TEL:045-650-8811 (大代表) FAX:045-650-8810

秋葉原オフィス 〒101-0022 東京都千代田区神田練塀町3番地
TEL:03-5209-5550 (代表) FAX:03-5209-5559

お客様総合問い合わせ窓口
TEL:0120-593-111
E-mail:ask @ fsi.co.jp

報告書についてのお問い合わせ先

総合管理部 環境推進室
〒231-8008 神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地 本社
E-mail:CSR @ fsi.co.jp